

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 かみきた生活応援商品券（追加分）発行事業										
担当課	住民課										
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や村内事業者に対し必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、令和5年度かみきた生活応援商品券発行事業を実施する。										
成果目標	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。										
事業実施内容	<p>【対象者】 令和5年12月11日（基準日）に、村内に住民基本台帳に登録されている者。</p> <p>【利用期間】 令和5年12月28日 ～ 令和6年3月31日</p> <p>【取扱店舗換金期間】 令和5年12月28日 ～ 令和6年5月31日</p> <p>【取扱店】 19件（宿泊施設3件、食品・日用品4件、加工食品・飲食5件、自動車関連2件、温泉1件、その他4件（美容室・森林組合、モスモ、和佐又ヒュッテ））</p> <p>【発行額】 6,615,000円（451×15,000円）世帯数 286世帯</p> <p>【換金実績】 6,521,500円 未換金93,500円 換金率 98.58%</p> <p>【事業費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>商品券印刷代</td> <td>予算額358,000円</td> <td>決算額357,335円</td> </tr> <tr> <td>レターパック購入代</td> <td>予算額146,000円</td> <td>決算額140,400円</td> </tr> <tr> <td>商品券換金代</td> <td>予算額6,675,000円</td> <td>決算額6,521,500円</td> </tr> </table>		商品券印刷代	予算額358,000円	決算額357,335円	レターパック購入代	予算額146,000円	決算額140,400円	商品券換金代	予算額6,675,000円	決算額6,521,500円
商品券印刷代	予算額358,000円	決算額357,335円									
レターパック購入代	予算額146,000円	決算額140,400円									
商品券換金代	予算額6,675,000円	決算額6,521,500円									
担当課による効果検証	2回目は、物価高騰に直面している村民生活への支援また地域事業者への支援を行うため、全村民対象に商品券の配布を実施した。発行額全体の98.58%、総額 6,521,500円が村内で消費され、村民の生活負担軽減としては、一定の効果があったとあったと考える。また、年間を通して15,480千円あまりの村内消費喚起が目に見えて行えた事についても、用途についても、「食料品・日用品」46.63%、「燃料・自動車関連」33.86%で全体の8割を超え、当初の目的どおりエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応していた、また、村内事業者に対する支援として効果があったことが窺える。										
有識者（住民代表者）による効果検証	物価高騰が続く中、8月に実施した1回目の生活応援商品券に続き、村民が安心して新年を迎えられるようきめ細やかな支援として、年末に追加商品券を配布したことは村民及び村内事業者への支援として大きな効果があったものと考えられる。										
事業費（円）		令和5年度									
予算額		7,179,000									
決算額		7,018,375									
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	5,836,000									
	その他財源（ ）	0									
	一般財源	1,182,375									

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

事業名	令和5年度奈良県上北山村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業							
担当課	住民課							
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税）を引き続き支援するため、1世帯当たり7万円を追加支給する。							
成果目標	低所得世帯の生活維持のため対象世帯へ100%の給付を目標とする。							
事業実施内容	<p>【対象者】 令和5年12月1日（基準日）に、村内の住民基本台帳に登録されている者で、令和5年度住民税が非課税である世帯。</p> <p>【申請期間】 令和5年12月21日 ～ 令和6年2月20日</p> <p>【支給開始日】 令和6年1月18日</p> <p>【対象世帯数】 100世帯</p> <p>【予算額】 7,350,000円（105世帯×70,000円）</p> <p>【給付世帯数】 100世帯</p> <p>【給付金実績】 7,000,000円</p> <p>【事業費予算・決算内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>給付金</td> <td>予算額 7,350,000円</td> <td>決算額 7,000,000円</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>予算額 19,000円</td> <td>決算額 16,574円</td> </tr> </table>		給付金	予算額 7,350,000円	決算額 7,000,000円	郵送料	予算額 19,000円	決算額 16,574円
給付金	予算額 7,350,000円	決算額 7,000,000円						
郵送料	予算額 19,000円	決算額 16,574円						
担当課による効果検証	<p>エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への負担割合が大きい低所得者世帯（住民税非課税）に対し、1世帯当たり7万円の現金を追加給付した。給付金についてアンケート調査は実施していないが、申請時に「ありがたい」、「助かる」、「嬉しい」などの声があり、支援策として一定の効果があったと考える。</p> <p>目標達成率 100%</p>							
有識者（住民代表者）による効果検証								
	事業費（円）	令和5年度						
	予算額	7,369,000						
	決算額	7,016,574						
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	7,016,000						
	その他財源（ ）	0						
	一般財源	574						

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

事業名	①令和5年度奈良県上北山村住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業 ②令和5年度奈良県上北山村住民税非課税世帯等臨時特別給付金(子育て世帯加算分) 事業
担当課	住民課
事業概要	①事業(住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金) エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得者世帯(住民税均等割のみ課税)を対象に1世帯当たり10万円を支給する。 ②事業(住民税非課税世帯等臨時特別給付金(子育て世帯加算分)) エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税・均等割のみ課税)で18歳以下の児童を扶養する世帯に対し、子ども加算分として児童一人当たり5万円を支給する。
成果目標	低所得世帯の生活維持のため対象世帯へ100%の給付を目標とする。
事業実施内容	①事業(住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金) 【対象者】 令和5年12月1日(基準日)、村内の住民基本台帳に登録されている者で令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯。 【申請期間】 令和6年2月7日 ~ 令和6年3月21日 【支給開始日】 令和5年8月9日 【予算額】 1,000,000円 (10世帯×100,000円) 【対象世帯数】 10世帯 【給付世帯数】 10世帯 【給付実績】 1,000,000円 【事業費内訳】 給付金 予算額 1,000,000円 決算額1,000,000円 郵送料 予算額 3,000円 決算額 2,520円 ①目標達成率 100%

事業実施内容	<p>②事業(住民税非課税世帯等臨時特別給付金(子育て世帯加算分))</p> <p>【対象者】 令和5年12月1日(基準日)、村内に住民基本台帳に登録されている者で令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を扶養されている世帯。</p> <p>【申請期間】 令和6年2月7日 ～ 令和6年3月21日</p> <p>【支給開始日】 令和5年8月9日</p> <p>【予算額】 250,000円 (児童5人×50,000円)</p> <p>【対象世帯数】 2世帯 (児童5人)</p> <p>【給付世帯数】 2世帯 (児童5人)</p> <p>【給付実績】 250,000円</p> <p>【事業費内訳】</p> <table border="0" data-bbox="544 600 1189 674"> <tr> <td>給付金</td> <td>予算額 250,000円</td> <td>決算額 250,000円</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>予算額 1,000円</td> <td>決算額 336円</td> </tr> </table>		給付金	予算額 250,000円	決算額 250,000円	郵送料	予算額 1,000円	決算額 336円
給付金	予算額 250,000円	決算額 250,000円						
郵送料	予算額 1,000円	決算額 336円						
担当課による効果検証	<p>①・②エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への負担割合が大きい低所得者世帯(住民税均等割のみ課税)に対し、1世帯当たり10万円の現金給付、また、子育て世代で低所得者世帯(住民税非課税・均等割のみ課税)に対し、1児童当たり5万円の現金を給付を行う。給付金についてアンケート調査は実施していないが、申請時に「ありがたい」、「助かる」、「嬉しい」などの声があり、支援策として一定の効果があったと考える。</p> <p>②目標達成率 100%</p>							
有識者(住民代表者)による効果検証								
事業費(円)	令和5年度							
予算額	1,254,000							
決算額	1,252,856							
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	1,252,000						
	その他財源()	0						
	一般財源	856						